

令和4年度

当初予算概要



愛 莊 町

令和4年3月

～ 目 次 ～

1. 令和4年度当初予算の考え方	1
2. 当初予算規模	2
3. 財政指標	3
4. 当初予算規模の年度別推移	3
5. 一般会計 歳入・歳出概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	8
(3) 基金の推移	10
(4) 地方債残高の推移	13
6. 重点施策の取組	16

1. 令和4年度当初予算の考え方

令和4年度は、第2次愛荘町総合計画前期基本計画の最終年であり、総合計画に掲げるめざすまちの姿「愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。」の実現に向け、重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の3つのプロジェクトの推進に必要な施策に対し重点的に予算を配分します。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開に向けた対応と次なる危機への備えを引き続き図るなど、地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな施策を国の補正予算等を活用しながら講じることとします。

未来を担う人材の育成に向け、子どもたちが基礎的な学力を身に付け、自らの目標に向かって将来を切り拓いていける力を養うための教育環境の充実、GIGAスクール構想のもとタブレット端末などを活用したICT教育を推進するとともに、安心して子どもを生育できることができるよう、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する施策を推進します。

健康寿命の延伸のため、健康で自立・自活した生き方に意識を向けた取組を推進します。

安心・安全なまちづくりの実現に向け、計画的な道路整備を進めるとともに、管理不全な空き家等の適正管理をはじめ、移住施策等と連携した空き家・空き店舗対策を促進し、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりの具現化に向けた取組を推進します。

ICT等さまざまな情報媒体や愛荘町ふるさと大使を効果的に活用し、愛荘町の魅力を町内外に発信する施策を行います。また、自主財源を確保するため、返礼品や寄付目的等に創意工夫をこらし、ふるさと納税額のアップにつながる取組を行うとともに、まちのPRにも繋げていきます。

地域生活において自治会組織の果たす大きな役割に鑑み、近隣住民が顔を合わせて言葉を交わせる地域の構築や活性化に向けた施策を推進します。

2. 当初予算規模

一般会計予算は110億9,400万円で、前年度当初予算と比較すると11億2,500万円（+11.3%）の増加となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は147億5,053万8千円となり、前年度予算と比較すると12億8,352万円（+9.5%）の増加となった。下水道事業会計は18億6,084万5千円で、総予算規模は166億1,138万3千円となった。

（単位：千円、%）

会計名		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
①一般会計		9,969,000	11,094,000	1,125,000	11.3
	土地取得造成事業	10	10	0	0.0
	国民健康保険事業	1,774,623	1,886,000	111,377	6.3
	後期高齢者医療事業	203,866	222,682	18,816	9.2
	介護保険事業	1,519,519	1,547,846	28,327	1.9
②特別会計		3,498,018	3,656,538	158,520	4.5
	下水道事業	1,912,443	1,860,845	▲ 51,598	▲ 2.7
③公営企業会計		1,912,443	1,860,845	▲ 51,598	▲ 2.7
④（①+②+③）合計		15,379,461	16,611,383	1,231,922	8.0

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

3. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

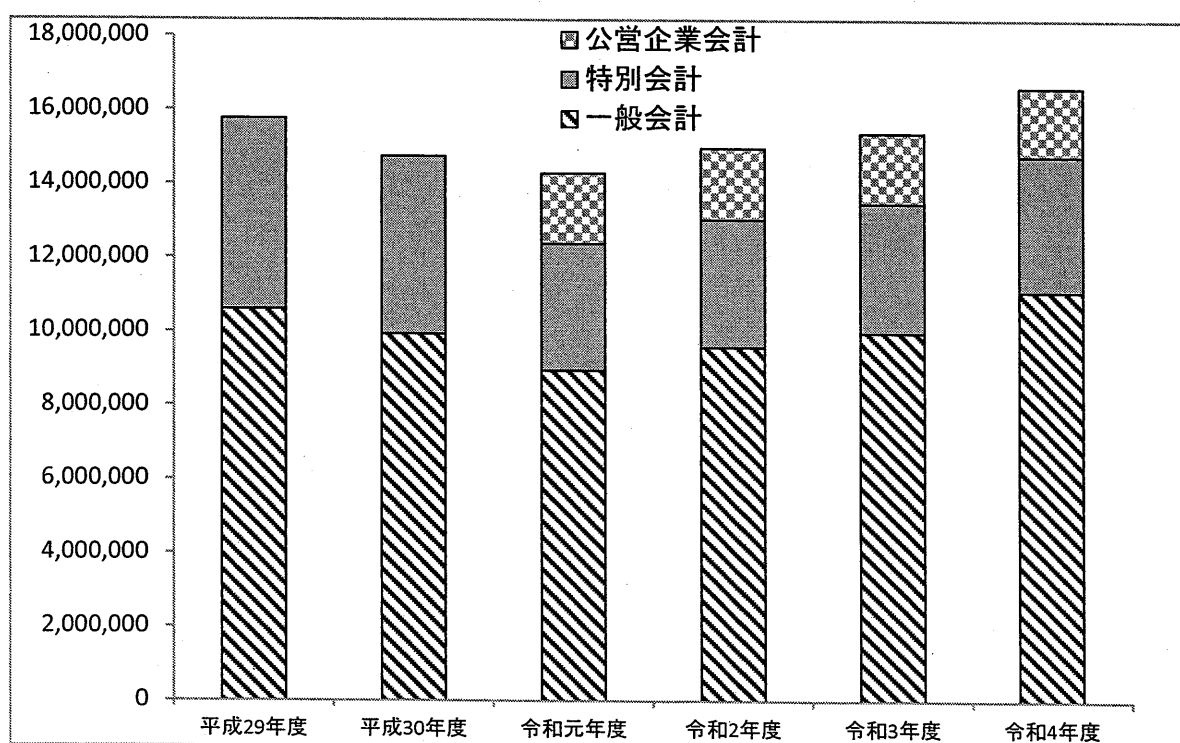
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	5,804,027	0.606	98.4%	5.0%	6.1%
平成30年度	5,732,875	0.597	94.4%	6.0%	15.5%
令和元年度	5,744,272	0.609	94.2%	5.3%	3.7%
令和2年度	5,952,754	0.601	91.9%	4.4%	15.5%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	10,596,000	9,932,000	8,944,000	9,580,000	9,969,000	11,094,000
特別会計	5,168,102	4,804,429	3,434,391	3,458,696	3,498,018	3,656,538
公営企業会計	-	-	1,902,993	1,932,972	1,912,443	1,860,845
合計	15,764,102	14,736,429	14,281,384	14,971,668	15,379,461	16,611,383



5. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

町税

令和4年度の町税は2,979,620千円（対前年度当初比 +0.7%、22,141千円の増）を見込んだ。個人町民税は1,010,490千円（同 +2.6%、25,567千円の増）、法人町民税は196,930千円（同 ▲5.7%、11,910千円の減）、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,544,000千円（同 +0.1%、1,000千円の増）、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて88,200千円（同 +15.0%、11,484千円の増）、たばこ税は140,000千円（同 ▲2.8%、4,000千円の減）を見込んだ。

（単位：千円）

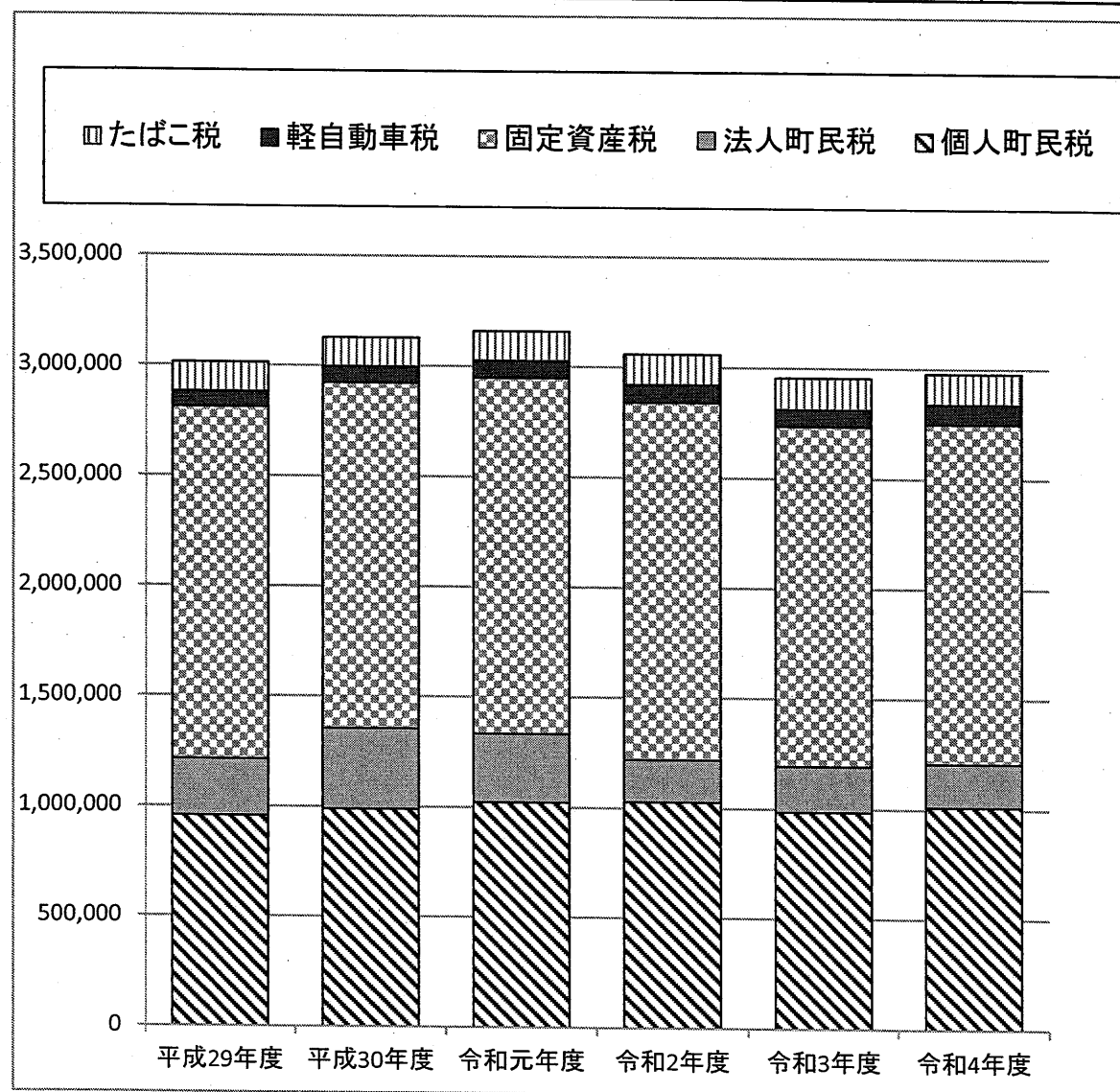
区分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率%
町税	2,957,479	100.0	2,979,620	100.0	22,141	0.7
①個人住民税	984,923	33.3	1,010,490	33.9	25,567	2.6
個人均等割	37,482	1.3	38,230	1.3	748	2.0
個人所得割	936,898	31.7	963,540	32.3	26,642	2.8
滞納繰越分	10,543	0.3	8,720	0.3	▲ 1,823	▲ 17.3
②法人町民税	208,840	7.1	196,930	6.6	▲ 11,910	▲ 5.7
法人均等割	73,630	2.5	75,500	2.5	1,870	2.5
法人税割	105,330	3.6	114,430	3.9	9,100	8.6
滞納繰越分	29,880	1.0	7,000	0.2	▲ 22,880	▲ 76.6
③固定資産税	1,543,000	52.2	1,544,000	51.8	1,000	0.1
土地	407,000	13.8	409,000	13.7	2,000	0.5
家屋	713,000	24.1	730,000	24.5	17,000	2.4
償却資産	405,000	13.7	395,000	13.3	▲ 10,000	▲ 2.5
滞納繰越分	18,000	0.6	10,000	0.3	▲ 8,000	▲ 44.4
④軽自動車税	76,716	2.6	88,200	3.0	11,484	15.0
種別割	74,000	2.5	83,000	2.7	9,000	12.2
環境性能割	2,016	0.2	4,500	0.3	2,484	123.2
滞納繰越分	700	0.0	700	0.0	0	0.0
⑤たばこ税	144,000	4.8	140,000	4.7	▲ 4,000	▲ 2.8

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人町民税	956,241	987,802	1,021,402	1,026,828	984,923	1,010,490
法人町民税	256,331	365,551	311,416	192,299	208,840	196,930
固定資産税	1,599,758	1,570,592	1,616,315	1,622,225	1,543,000	1,544,000
軽自動車税	70,061	73,995	78,001	81,584	76,716	88,200
たばこ税	132,507	131,581	133,845	137,099	144,000	140,000
合計	3,014,898	3,129,521	3,160,979	3,060,035	2,957,479	2,979,620



歳入一覧表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
町税★	2,957,479	29.7	2,979,620	26.8	22,141	0.7
地方譲与税	73,359	0.7	83,318	0.8	9,959	13.6
利子割交付金	2,753	0.0	2,441	0.0	▲ 312	▲ 11.3
配当割交付金	11,126	0.1	11,400	0.1	274	2.5
株式譲渡所得割交付金	13,854	0.1	18,852	0.2	4,998	36.1
法人事業税交付金	40,797	0.4	55,493	0.5	14,696	36.0
地方消費税交付金	461,000	4.6	455,737	4.1	▲ 5,263	▲ 1.1
環境性能割交付金	8,965	0.1	13,095	0.1	4,130	46.1
地方特例交付金	32,090	0.3	32,841	0.3	751	2.3
地方交付税	2,293,000	23.0	2,413,000	21.8	120,000	5.2
交通安全対策特別交付金	1,486	0.0	1,828	0.0	342	23.0
分担金及び負担金★	64,934	0.7	59,860	0.5	▲ 5,074	▲ 7.8
使用料及び手数料★	57,182	0.6	52,509	0.5	▲ 4,673	▲ 8.2
国庫支出金	1,061,892	10.6	1,323,511	11.9	261,619	24.6
県支出金	656,024	6.6	741,253	6.7	85,229	13.0
財産収入★	7,564	0.1	4,931	0.0	▲ 2,633	▲ 34.8
寄付金★	113,411	1.1	114,401	1.0	990	0.9
繰入金★	434,161	4.4	888,025	8.0	453,864	104.5
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
諸収入★	246,423	2.5	240,085	2.2	▲ 6,338	▲ 2.6
地方債	1,381,500	13.9	1,551,800	14.0	170,300	12.3
計	9,969,000	100	11,094,000	100	1,125,000	11.3

自主財源と依存財源

自主財源★	3,931,154	39.4	4,389,431	39.6	458,277	11.7
依存財源	6,037,846	60.6	6,704,569	60.4	666,723	11.0

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を455,737千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分245,480千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	188,703	50,800	0	28,166	100,000	9,737
町内民間保育所入所事業	462,012	318,322	0	43,374	90,000	10,316
児童手当事業	441,600	373,460	0	0	55,480	12,660
合計	1,092,315	742,582	0	71,540	245,480	32,713

■普通交付税

国の地方財政計画により、臨時財政対策債の総額が減少し、臨時財政対策債振替相当額が減少したことから普通交付税が120,000千円の増（+5.2%）となった。

■国庫支出金

愛知中学校等大規模増改築事業の財源である学校施設環境改善交付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業の財源である体制確保事業補助金・接種事業負担金、町道愛知川栗田線道路改良事業の財源である社会資本整備総合交付金の増等により、総額261,619千円の増（+24.6%）となった。

■県支出金

西部地域土地改良事業の財源である土地改良事業補助金（西部地域）、参議院議員・県知事・県議会議員選挙事業の財源である市町交付金の増等により、総額85,229千円の増（+13.0%）となった。

■繰入金

基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金664,524千円、教育振興基金53,000千円、合併振興基金100,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金70,500千円を取崩す見込である。

■地方債

合併特例債、学校教育施設等整備事業債を活用した愛知中学校等大規模増改築事業、公共事業等債・地方道路等整備事業債を活用した町道愛知川栗田線道路改良事業、緊急自然災害防止対策事業債を活用した歌詰橋耐震補強工事に係る豊郷町建設事業負担金、臨時財政対策債等により、総額170,300千円の増（+12.3%）となった。

(2) 歳出
目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	94,279	0.9	98,370	0.9	4,091	4.3
総 務 費	1,210,542	12.1	1,302,657	11.7	92,115	7.6
民 生 費	3,019,729	30.3	3,064,033	27.6	44,304	1.5
衛 生 費	693,735	7.0	768,112	6.9	74,377	10.7
労 働 費	1,780	0.0	1,777	0.0	▲ 3	▲ 0.2
農 林 水 産 業 費	167,244	1.7	265,272	2.4	98,028	58.6
商 工 費	118,926	1.2	121,819	1.1	2,893	2.4
土 木 費	1,102,740	11.1	1,310,947	11.8	208,207	18.9
消 防 費	443,692	4.4	452,600	4.1	8,908	2.0
教 育 費	2,053,944	20.6	2,616,971	23.6	563,027	27.4
公 債 費	928,059	9.3	962,832	8.7	34,773	3.7
諸 支 出 金	129,330	1.3	123,610	1.1	▲ 5,720	▲ 4.4
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	9,969,000	100	11,094,000	100	1,125,000	11.3

歳出（目的別）前年度比較

■総務費

電算システム開発業務、近江鉄道線活性化再生協議会負担金、ネットワークセキュリティ強化対応機器購入、会計年度任用職員の増等により、総額92,115千円の増(+7.6%)となった。

■民生費

障害児施設等給付事業、保育補助者雇上強化事業費補助金の増等により、総額44,304千円の増(+1.5%)となった。

■衛生費

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業、湖東広域衛生管理組合負担金の増等により、総額74,377千円の増(+10.7%)となった。

■農林水産業費

西部地域土地改良事業の増等により、総額98,028千円の増(+58.6%)となった。

■土木費

町道愛知川栗田線道路改良工事移転補償費・用地取得費、歌詠橋耐震補強工事に伴う豊郷町建設事業負担金、道路維持補修工事の増等により、総額208,207千円の増(+18.9%)となった。

■教育費

愛知中学校等大規模増改築事業、給食調理・配送等業務、学校用端末リース料の増等により、総額563,027千円の増(+27.4%)となった。

■公債費

学校教育施設等整備事業債・合併特例債等の償還開始に伴う元金償還の増により、総額34,773千円の増(+3.7%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
	人件費	1,708,356	17.1	1,764,530	15.9	56,174	3.3
	扶助費	1,764,693	17.7	1,751,920	15.8	▲ 12,773	▲ 0.7
	公債費	928,059	9.3	962,832	8.7	34,773	3.7
①義務的経費計		4,401,108	44.1	4,479,282	40.4	78,174	1.8
	物件費	1,821,229	18.2	2,008,724	18.1	187,495	10.3
	維持補修費	44,978	0.5	60,966	0.5	15,988	35.5
	補助費等	1,685,730	16.9	1,695,428	15.3	9,698	0.6
②一般行政経費計		3,551,937	35.6	3,765,118	33.9	213,181	6.0
	普通建設費	1,262,260	12.7	2,072,860	18.7	810,600	64.2
	③投資的計費計	1,262,260	12.7	2,072,860	18.7	810,600	64.2
	積立金	129,330	1.3	123,610	1.1	▲ 5,720	▲ 4.4
	貸付金	1,327	0.0	1,302	0.0	▲ 25	▲ 1.9
	繰出金	618,038	6.2	646,828	5.8	28,790	4.7
	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
④その他経費計		753,695	7.6	776,740	7.0	23,045	3.1
⑤ (①+②+③+④) 合計		9,969,000	100	11,094,000	100	1,125,000	11.3

歳出（性質別）前年度比較

■人件費

会計年度任用職員の増等により、総額56,174千円の増（+3.3%）となった。

■公債費

学校教育施設等整備事業債・合併特例債等の償還開始に伴う元金償還の増により、総額34,773千円の増（+3.7%）となった。

■物件費

電算システム開発業務、ネットワークセキュリティ強靱化対応機器購入、ワクチン接種に係る業務委託料、愛知中学校の備品購入の増等により総額187,495千円の増（+10.3%）となった。

■維持補修費

公営住宅管理事業、給食管理事業、体育施設管理事業の修繕料の増等により、総額15,988千円の増（+35.5%）となった。

■普通建設費

愛知中学校等大規模増改築事業、町道愛知川栗田線道路改良工事移転補償費等、豊郷町建設事業負担金、道路維持補修工事、西部地域土地改良事業の増等により、総額810,600千円の増（+64.2%）となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度	令和3年度見込			令和4年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,101,228		286,396	2,387,624	664,524	1,128	1,724,228
減債基金	14,593		112,709	127,302		7	127,309
地域基盤づくり推進基金	157,221		7,614	164,835		2,488	167,323
福祉・保健基金	256,673		229	256,902		219	257,121
ふるさと水と土基金	22,914		12	22,926		12	22,938
シンボルリバー基金	35,486		16	35,502		16	35,518
町営住宅建設整備基金	16,481		1	16,482		1	16,483
防災基金	270,678		159	270,837		159	270,996
教育振興基金	544,860	17,000	332	528,192	53,000	332	475,524
町史編さん基金	716			716			716
がんばる愛荘町まちづくり基金	134,837	63,200	70,033	141,670	70,500	114,433	185,603
合併振興基金	1,076,848	100,000	643	977,491	100,000	643	878,134
森林環境譲与税基金	4,443		3,023	7,466		4,172	11,638
合計	4,636,978	180,200	481,167	4,937,945	888,024	123,610	4,173,531

■財政調整基金

財源不足を補うため664,524千円を取崩す見込である。

■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和3年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和4年度は湖東三山館管理事業に5,000千円、中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円および給食管理運営事業75,000千円を充当するため、100,000千円取崩す見込である。

■がんばる愛荘町まちづくり基金

ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額70,500千円取崩す見込である。

令和4年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
教育振興基金	幼小中施設改修事業	21,000
	愛知中学校等大規模増改築事業	18,000
	人権教育振興事業	4,000
	文化振興事業	5,000
	体育施設管理事業	5,000
教育振興基金		53,000
がんばる愛荘町まちづくり基金	国際交流協会補助事業	2,100
	元気なまちづくり事業	100
	民生児童委員活動事業	100
	福祉医療事業	12,500
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	600
	ごみの収集運搬等委託事業	7,800
	町商工会補助事業	1,400
	観光振興事業	6,400
	町観光協会等補助事業	4,000
	交通安全施設整備事業	2,300
	自衛消防組織運営事業	500
	教育振興事業	3,800
	小学校、中学校教育振興事業	25,100
	文化財保護事業	1,500
	図書館管理運営（愛知川）事業	200
	健康増進事業	2,000
	湖東定住自立圏域協定事業	100
がんばる愛荘町まちづくり基金		70,500
合併振興基金	中山道愛知川宿活性化事業	20,000
	湖東三山館管理事業	5,000
	給食管理運営事業	75,000
合併振興基金		100,000
合計		223,500

■特別会計基金

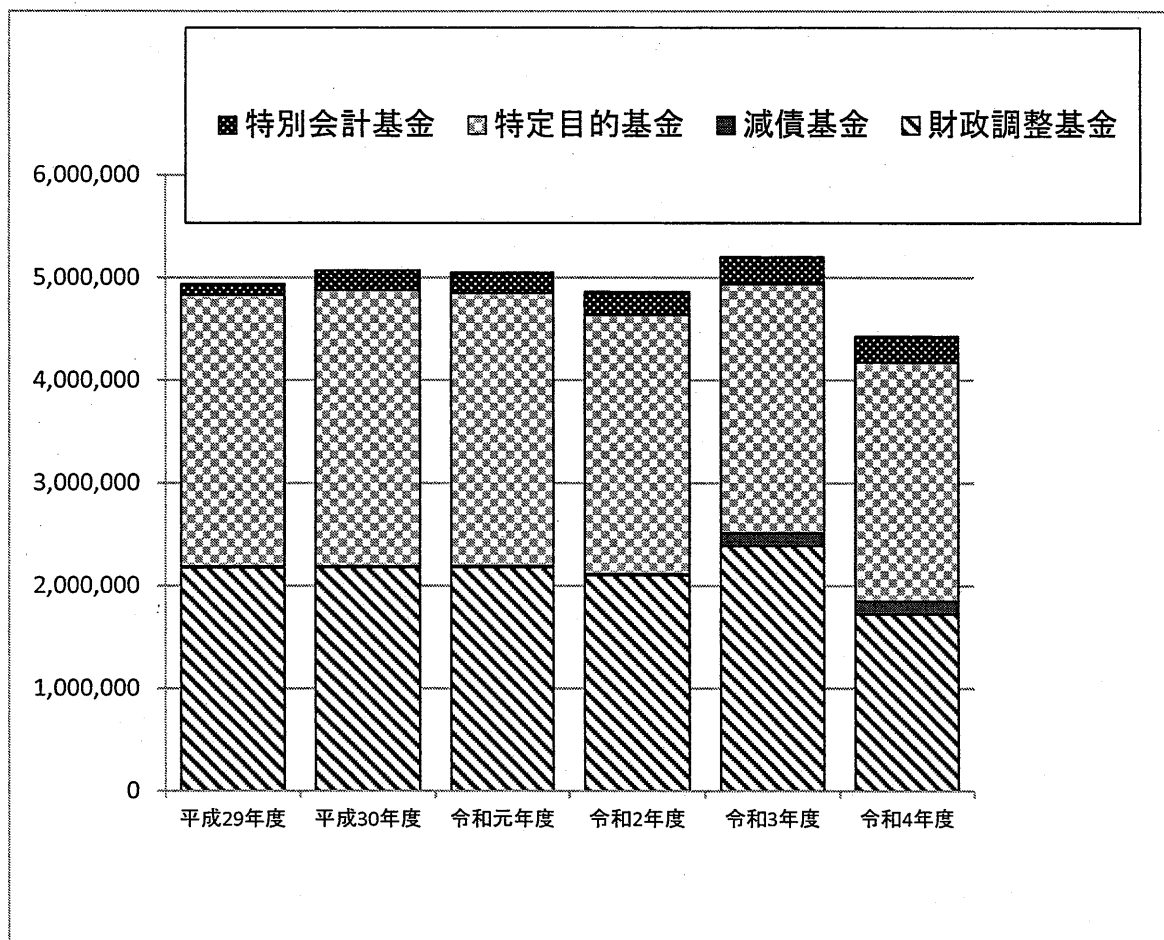
基金名	令和2年度	令和3年度見込			令和4年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	175,749	0	33,669	209,418	102	32	209,348
介護保険給付金準備基金	50,199	3,102	9,708	56,805	7,917	21	48,909
合計	225,948	3,102	43,377	266,223	8,019	53	258,257

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和2年度決算では77.9%である。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,174,792	2,176,623	2,178,602	2,101,228	2,387,624	1,724,228
減債基金	14,538	14,557	14,576	14,593	127,302	127,309
特定目的基金	2,642,158	2,687,024	2,659,152	2,521,157	2,423,019	2,321,994
特別会計基金	105,766	194,484	196,610	225,948	266,223	258,257
合計	4,937,254	5,072,688	5,048,940	4,862,926	5,204,168	4,431,788



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和2年度決算では203.1%である。有利な交付税措置のある合併特例債は、愛知中学校等大規模増改築事業で借入を行い、限度額となる見込みである。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度見込	令和4年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	12,092,992	12,632,378	1,551,800	886,694	13,297,484
下水道事業会計	8,179,054	7,781,977	326,200	767,475	7,340,702
合計	20,272,046	20,414,355	1,878,000	1,654,169	20,638,186

令和4年度に借入予定の地方債および充当事業（一般会計）

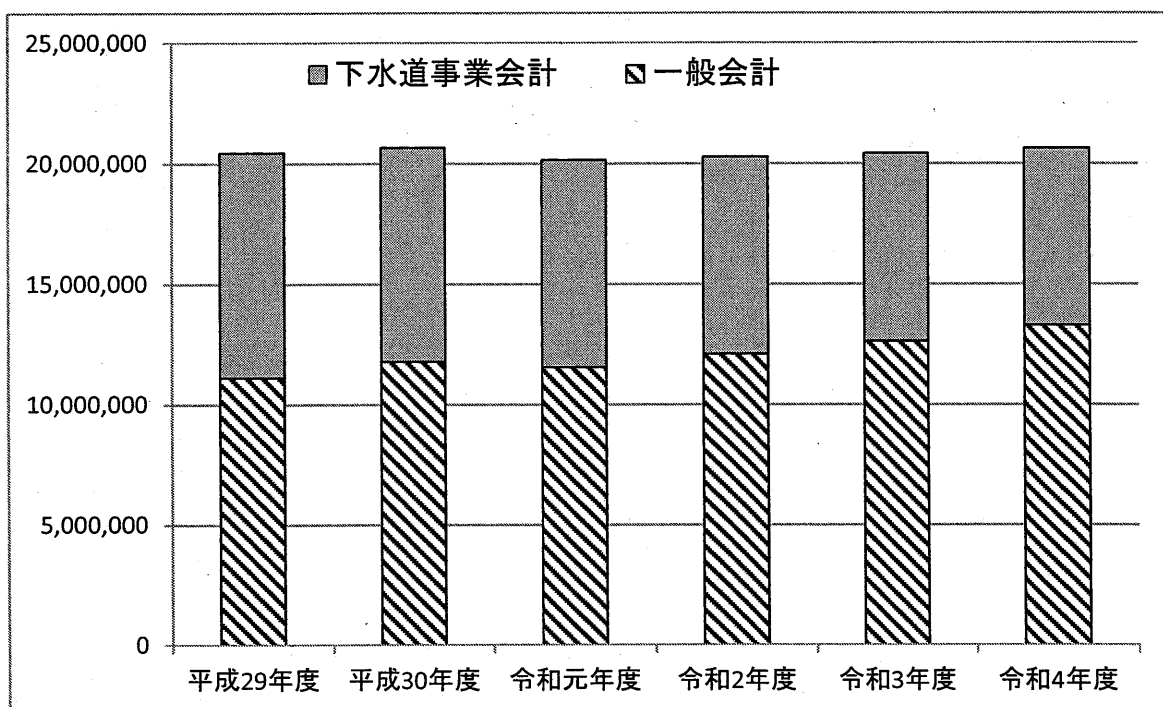
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	—	100%	一般財源	143,000
臨時財政対策債				143,000
	95%	70%	愛知中学校等大規模増改築事業	444,700
合併特例債				444,700
	90%	22.2%	道路新設改良事業（補助事業）	23,100
			道路維持補修事業（補助事業）	22,200
公共事業等債				45,300
	90%	—	道路新設改良事業（単独事業）	293,600
			道路維持補修事業（単独事業）	109,800
			県単独道路改良地元負担金事業	11,700
地方道路等整備事業債				415,100
	100%	70%	道路維持補修事業（豊郷町建設事業負担金）	44,000
緊急自然災害防止対策事業債				44,000
	90%	66.7%	愛知中学校等大規模増改築事業	338,200
	90%	8.3%	愛知中学校等大規模増改築事業	30,700
	75%	30.0%	愛知中学校等大規模増改築事業	61,000
	75%	—	愛知中学校等大規模増改築事業	29,800
学校教育施設等整備事業債				459,700
合計				1,551,800

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	11,105,201	11,770,835	11,551,371	12,092,992	12,632,378	13,297,484
下水道事業会計	9,340,075	8,886,433	8,582,211	8,179,054	7,781,977	7,340,702
合計	20,445,276	20,657,268	20,133,582	20,272,046	20,414,355	20,638,186



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
人 口	21,444	21,387	▲ 57
14歳以下	3,503	3,410	▲ 93
15～64歳以下	13,147	13,138	▲ 9
65歳以上	4,794	4,839	45
世帯数	8,211	8,309	98

（令和2年10月末） （令和3年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
公立保育園	114	115	1
つくし保育園	114	115	1
私立保育園	399	406	7
秦川保育園	106	108	2
秦川愛児園	72	76	4
八木荘保育園	79	77	▲ 2
ゆたか保育園	77	79	2
愛知川保育園	65	66	1

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	377	15	272	13	▲ 105	▲ 2
秦荘幼稚園	133	6	105	6	▲ 28	0
愛知川幼稚園	244	9	167	7	▲ 77	▲ 2
小学校	1,531	69	1,504	67	▲ 27	▲ 2
秦荘東小学校	283	14	293	15	10	1
秦荘西小学校	275	16	262	14	▲ 13	▲ 2
愛知川東小学校	464	18	458	18	▲ 6	0
愛知川小学校	509	21	491	20	▲ 18	▲ 1
中学校	676	24	727	29	51	5
秦荘中学校	261	10	271	13	10	3
愛知中学校	415	14	456	16	41	2

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	372	414	42
職 員	188	190	2
会計年度任用職員	184	224	40

6. 重点施策の取組

子ども・子育て環境の充実

1 すこやか子育て応援事業

拡充

3,198 千円



【健康推進課、教育振興課】

安心して子どもを生み育てることができるように、妊娠期から子育て期にわたるさまざまなニーズに対して総合的な相談支援を関係機関で協働して支援していく体制を整備し、育児不安の軽減やすこやかな子育てができる地域づくりに取り組みます。

令和4年度は妊娠～出産～産後期の母親の孤独感や不安感を解消し、見通しを持った子育てができるよう、出産前の育児不安の解消などを目的とした子育て応援ふれママ教室を継続しつつ、産後うつや育児不安の予防、自尊感情のアップを目的に、産後ケア事業として「ひよこママ教室」を子育て支援センターや子育て広場等を活用して実施します。

また、自尊感情アップ事業については、効果的な事業の検討を行うため、子ども達の自尊感情についてのアンケートを実施します。

さらに、お腹の中に宿った新しい命を「まちの宝」として歓迎し、妊娠おめでとうグッズをプレゼントするとともに妊婦の歯科健診に助成する「妊婦とお腹の赤ちゃん応援事業」を行います。

《主な取組》

- ・産後ケア事業「ひよこママ教室」(新規)
- ・妊婦とお腹の赤ちゃん応援事業
- ・自尊感情アップ事業
- ・子育て応援ふれママ教室
- ・家族スキル向上支援事業
- ・フッ化物洗口事業(小学校4年生まで対象を拡大)

2 子育て安心保育事業

拡充

16,579 千円



【秦荘幼稚園、愛知川幼稚園、子ども支援課、教育振興課】

少子化や就労形態の変化による教育・保育ニーズの多様化といった社会環境の変化に対応し、安心して子育てができる環境を整備するため、幼稚園の教育課程時間以外の時間において、預かり保育事業を引き続き実施します。

また、保育士等の確保は民間保育所が抱える大きな課題であり、安定的な人材確保を目的として、保育士確保対策事業を引き続き実施します。



さらに、保育士資格を持たない保育補助者を雇用することにより、保育士の業務負担を軽減し、離職者の減少と心身ともに余裕を持った状態で保育に臨むことで保育環境の充実や待機児童の解消を図る、保育補助者雇上強化事業を令和4年度から実施します。

《主な取組》

- ・保育補助者雇上強化事業(新規)
- ・幼稚園預かり保育事業
- ・保育士確保対策事業

3 児童生徒の学力向上事業

継続

121,087 千円



【教育振興課】

令和3年度に実施したRST(リーディングスキルテスト)の結果から、中学生の実態として、語彙力の獲得とともに文章の意味を正しくつかむ能力が定着している反面、複雑な文章の読み取りや指示語や省略された語句を正しく補完する能力が弱い傾向が見られました。一方、一を聞いて十を知る推論の能力は、昨年度より伸びていることが分かりました。



そこで、児童生徒一人ひとりの「基礎的読解力」を高め、「わかる」「できる」喜びを実感できる授業改善や、学欲を育む学習活動「夢と志の教育」(キャリア教育)の推進、「減メディア・親読書」運動による学びの環境づくり、授業等におけるタブレット端末の有効な活用に引き続き取り組みます。

また、全国学力・学習状況調査の結果から、家庭でのスマートフォンを含めたゲームに費やす時間が1時間以上の子どもが全体の8割あり、学力向上にメディアのコントロールが欠かすことはできないことから、保護者や各校のPTAと連携し、スマートフォン等の使用時間を減らす「減メディア」を徹底するとともに様々な本に出会い活字を読む習慣を身に付け、学習の内容を理解できる読む力を育てるために「親読書」の環境づくりを進めます。

また、確かな学力の基盤となる学習習慣を身に付けるため、各学校・園、家庭、地域が一丸となり、家庭学習の充実を図るなど、社会全体で力を合わせて子ども一人ひとりの学ぶ力の向上に継続して取り組みます。

《主な取組》

- ・RST(リーディングスキルテスト)活用・授業改善
- ・基礎的読解力スキルアップ教材活用事業
- ・減メディア・親読書運動
- ・「AISHOころざしシート」を活用した「夢と志の教育」
- ・子どもの学力向上をサポートする臨時講師等の配置
- ・外国語指導助手(ALT)設置事業 など

「リーディングスキルテスト」とは

「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない生徒がいるのではないか」という仮説からスタートした「基礎的な読む力」を測るテストです。教科書などの基本的な文章はもちろん、図やグラフなどからも情報を読みとることができるのか、「リーディングスキルテスト」では、文章に書かれている意味を正確にとらえ、新しい知識を身につけるために必要な「骨太の読む力」を科学的に測定・診断します。

4 子ども読書推進・学校図書館活性化事業

継続

11,940 千円



【図書館】

小中学生が「読み解く力」や「基礎的読解力」を身に付けるために必要な読書習慣の定着のため、学校図書館へ図書指導員を配置し、学校図書館の充実を図っています。これにより、始業前から学校図書館が開館し、利用されることで児童生徒の貸出冊数が年々増加しています。

また、読書活動や授業で図書資料を利活用できるよう、町立図書館から資料提供を行うなど読書環境の整備や授業支援を行うとともに、子育て応援ふれママ教室に「出前図書館」として図書館司書が出向き、乳幼児と保護者が読書に親しむ取組を実施しています。



令和4年度も引き続き、小学校の学校図書館に図書指導員を配置し、始業前から開館することでさらなる貸出冊数の増加に努めるとともに、乳幼児期から本に親しむきっかけとなるよう、子育て応援ふれママ教室で「出前図書館」を実施し、図書館や図書の紹介や貸出しを行うことや、保育園・幼稚園における絵本の読み聞かせを実施します。

《主な取組》

- ・学校図書館への図書指導員の配置
- ・学校図書館の図書の充実
- ・子育て応援ふれママ教室「出前図書館」の実施



国の「GIGAスクール構想」に基づき、令和3年度はタブレットを活用し、子どもたち一人ひとりに個別最適化された学習が可能なデジタルドリル教材を導入するとともに各小学校にプログラミングロボットを導入し、フィジカル型のプログラミング教育を実施しました。

また、GIGAスクールサポーターを配置し、教員への研修や授業におけるタブレットの活用方法、接続不具合の解消など多方面のサポートを行いました。



令和4年度は、引き続きデジタルドリル教材を導入し、個々に合ったレベルやペースで学習し、知識の確かな定着や主体的に学ぶことに活用するとともに、デジタルドリル教材によって得られた学習履歴を個人の振り返りや学校教員の指導改善に利活用することで、子どもたちの学習意欲を高めます。

加えて、小学校で新たにセンサやスイッチなどの機能と身近なものを組み合わせ、プログラミングすることで様々なアイデアを形にできる教材を導入するとともに、令和3年度に導入したプログラミングロボキットを中学校の授業に活用することで小中学校のプログラミング力の育成に努めます。

《主な取組》

- ・プログラミング教材 蓄電実験器「プログラミングボードミニ」導入(新規)
- ・デジタルドリル教材
- ・プログラミングロボキット



6 愛知中学校大規模増改築事業

継続

1,287,516 千円



【教育振興課】

愛知中学校の施設の老朽化および教室の不足等に対応するため、59年ぶりとなる増改築に着手し、同時に教育環境の改善も図り、ICT環境の整備や各学年のワンフロア化も進めています。

令和3年度の1学期末には教室棟が完成し、2学期から新しい教室棟で学習しています。また、8月から既設の管理普通教室棟・特別教室棟を解体し、管理棟・武道場の建築、体育館の改修工事を実施しています。

令和4年度は、事業の最終年度であり、管理棟・武道場の建築、体育館・中央棟の改修およびその他の外構工事を行い、年度末の完成を予定しています。

【事業実施期間：令和2年度から令和4年度】



(普通教室棟完成写真)

7 健康寿命延伸応援事業

継続

10,771 千円



【健康推進課】

住民一人ひとりが生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、生活の質(QOL)の向上のための健康づくり運動ができるよう、家庭・地域、関係機関が連携して支援していきます。

令和4年度は引き続き、「噛むCOME+10(プラス・テン)」1ロプラス10回噛もうをキャッチフレーズに、全世代が気軽に取り組める健康づくりを展開していくとともに「噛むCOME+10(プラス・テン)」の認知度評価を行います。

また、がん予防・早期発見・早期治療を継続しつつ、がんになってもその人らしい生活を送れるよう支援するとともに、白血病等の血液疾患の治療として、骨髄等の移植を推進するため、ドナーが安心して骨髄等を提供できるよう助成を継続して行います。

さらに、国からヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種を積極的に勧奨するよう通知されたことに基づき、子宮頸がんの発症予防のため、ワクチン接種を積極的に勧奨するとともにキャッチアップ接種を行います。

《主な取組》

- ・噛むCOME+10(プラス・テン)推進事業
- ・がん対策事業

胃がん検診(胃内視鏡検査)

アピアランスケア支援事業

骨髄等移植ドナー助成事業

ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンのキャッチアップ接種(拡大)

キャッチアップ接種とは

ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への接種のこと。

8 シルバー世代の働き方改革事業

継続

10,300 千円



【福祉課】

シルバー世代が、いつまでも地域社会の担い手として活躍し、働くことを通じて生きがいを求め、さらには地域の活性化に資する環境を整備するため、町シルバー人材センターの運営への助言や会員が培った長年の知識や経験、技術を活かせる仕事の提供などにより、シルバー世代のライフスタイルに応じた働き方を支援します。

特に、会員の確保として、全体の3割に留まる女性会員の増加を図る、女性活躍プロジェクトにおいてシルバー人材センターが行う女性会員がより活躍できる就業先の開拓、既存事業の新たな展開や女性が更に活躍できる取組をサポートします。



愛荘町の魅力発信

9 まちのイメージ・認知度向上事業

拡充

1,089 千円



【みらい創生課】

創意工夫を凝らした戦略的広報活動による情報発信ならびに様々な媒体や手法によるパブリシティの強化を行うことで、まちの魅力や知名度をより一層高めます。

令和4年度は引き続き、広報やチラシなどを活用した周知によりLINE登録者の増加に取り組みます。

また、愛荘町ふるさと大使「ダイアン」がテレビやSNS等において、ふるさと愛荘町を話題に取り上げることによるまちの認知度向上を図り、ふるさと大使を活用した広報活動を展開してまちのPRを行います。



《主な取組》

- ・愛荘町ふるさと大使「ダイアン」を活用した広報活動（新規）
- ・町公式LINEによる効果的な情報発信等

10 ふるさと納税事業

継続

49,221 千円



【商工観光課】

ふるさと納税寄付金の増額のため、令和3年度には国の地方創生臨時交付金を活用し、返礼品協力事業者を対象としたセミナーの開催、協力事業者を訪問しての個別でのプロデュース、ふるさと納税ポータルサイトのテキストや写真のリニューアルなど、返礼品や協力事業者の魅力を向上しました。

令和4年度は、令和3年度の取組成果を活かしつつ、さとふるへの登録事業者を拡充することやワンストップ特例申請書の送付などにより、寄付者へのサービスを向上し、寄付のリピーターを増やすことで寄付額の増額に取り組みます。また、ふるさと納税制度を活用しまちの魅力のPRを行います。



11 町道愛知川栗田線道路改良事業(移転補償等)

継続

238,304 千円



【建設・下水道課】

町道愛知川栗田線は、国道8号から中山道、役場愛知川庁舎を結ぶ重要な路線であり、JR能登川駅から国道307号に連絡するバス路線となっています。

しかし、道路沿線には住居や店舗等が立ち並び、一部歩道がない区間があること、バス等の大型車が離合できない状況であることから、歩行者も車両も安心して利用できるよう整備を加速させ、地域連携の促進や活力ある地域づくりに向けた計画的な道路整備を進めます。

令和4年度については、継続して用地取得および建物移転等に取り組みます。



12 空き家等対策推進事業

継続

21,122 千円

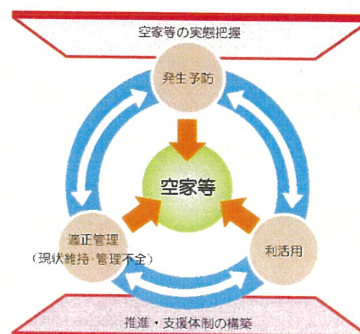


【みらい創生課、建設・下水道課】

空き家等の発生状況や管理状況は地域により様々であり、その未然防止と解消に向け、地域の実情を踏まえきめ細やかに対応します。

一方で、空き家等を地域の重要な不動産ストックと捉えその利活用を図ることは、地域経済の活性化や移住施策等の地域振興に大きく寄与することから、所有者等とのコミュニケーションや情報提供を強化し、積極的な利活用を推進します。

令和4年度は「愛荘町空き家等対策計画」の改定を行い、計画の実効性を高めるとともに、適正管理と利活用の両面から総合的な取組を推進し、安全安心な住環境の形成に努めます。



《主な取組》

- ・「愛荘町空き家等対策計画(実態調査を含む)」の改定 (新規)
- ・空き家等利活用のための補助事業の実施(改修補助等)
- ・「愛荘町空き家等の適正管理に関する条例」の適正な運用
- ・愛荘町空き家等情報登録制度(空き家バンク)の運営

13 ウォーカブルタウン創造事業

扩充

32,161 千円



【みらい創生課】

駅や中山道、観光交流拠点等を結ぶ地域を中心エリアとして位置づけ、まちの個性を活かした持続可能なまちづくりの実現に向けた施策を実施します。

事業最終年度となる令和4年度は、「まちなかの賑わい」、「魅力体感」、「観光まちづくり」を柱とした“居心地がよく歩きたくなるまち”の創造に向け、個々の資源の磨き上げならびに各交流拠点間のネットワークを確立し、コロナ禍収束後の反転攻勢に向けた新たな人の流れや稼ぐ力を生み出し、本エリアを中心に自走できる仕組みの構築を目指します。

〔地方創生推進交付金事業〕

【事業実施期間:令和2年度から令和4年度】

テーマ
触れ、歩け、賑わいあふれるまち

賑わい創出エリア

旧中山道商店街の
活性化による滞在
型観光の促進

空き家・空き店舗実
態調査、マッチング事
業等

ウォーカブル・ゾーン

歩行者空間の創出
による地域消費の活
性化

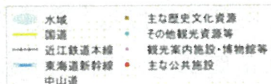
Wi-Fiパケットセンサー
等を用いた歩行者流
動調査、町内周遊
ルートの開発(再掲)等



体感エリア

観光資源の持続・発展、
施設間連携の強化

伝統産業(麻・びん手まり等)の保存継承、体験工房、市場調査等の実施、町内観光周遊ルートの開発等



14 地域が元気に輝くコミュニティ活動推進事業

継続



15,720 千円

【みらい創生課】

各自治会において展開されている自主的、自発的なまちづくり活動の定着と、地域住民による活気あふれるまちづくりを促進し、多様な人材が活躍する個性と魅力あふれた地域づくりを推進します。

また、昨今のコロナ禍により、地域のつながりの希薄化に加え、自治会への帰属意識の低下などが懸念されていることから、自治会活動の再開促進、地域の“きずな”を取り戻す活動を後押しするとともに、町と自治会が互いに情報を共有しながら、地域の実情に寄り添った支援策に取り組み、まち全体の活性化を目指します。



《主な取組》

- ・地域のまるごと活性化プラン推進事業
- ・各種コミュニティ施策(補助金)の推進
- ・まちづくり交付金や区長総代会等による自治会活動の支援